

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2003年7~9月中)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2003/9月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
不動産	62(15)	事務所、店舗、駐車場
諸サービス	35(11)	機械修理、弁理士サービス、司法書士サービス、 公認会計士サービス、設計監理、測量、 労働者派遣サービス、リネンサプライ
金融・保険	29(17)	証券関連手数料、海上・運送保険、火災保険、 自動車保険(任意)
リース・レンタル	22(4)	電子計算機・同関連機器リース、工作機械リース、 輸送用機器リース、医療機器リース、レンタカー
広告	20(1)	新聞広告、雑誌広告、折込広告
合計 [2,943]	187(62)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	18(5)
オーバーラップ法	4(8)
ヘドニック法	0(1)
直接比較法	24(14)
単価比較法	0(1)
比較困難	141(33)
その他	0(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	6(2)
保合い	178(56)
値下げ	3(4)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

【 料率にインフレーターを乗じて金額ベースに変換した調査価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
諸 サービス	設計監理 (1)	料率×建築費指数 人日単価	7月

【 平均価格の採用に関する変更】

()内は変更を行った調査価格数

大類別	品目名	変更内容	実施月
不 動 産	事務所 (35)	継続賃料 平均賃料	7、9月
"	店舗 (1)	継続賃料 平均賃料	7月
"	駐車場 (2)	標準価格 平均価格	7月
諸 サービス	税理士サービス (1)	平均価格 取引価格	8月

以 上